

令和 5 年 度

財 務 諸 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	15

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	21,737,310,571	
	未収入金	5,308,745,537	
	棚卸資産	21,624,304	
	前渡金	250,016,729	
	前払費用	456,777,259	
	未収収益	111,689	
	賞与引当金見返(注)	918,392,444	
	為替予約	148,667,253	
	その他の流動資産	23,000,153	
	貸倒引当金	<u>△ 10,187,821</u>	
	流動資産合計		28,854,458,118
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,447,679,095	
	減価償却累計額	<u>△ 9,420,589,899</u>	8,027,089,196
	構築物	219,066,985	
	減価償却累計額	<u>△ 166,864,962</u>	52,202,023
	車両運搬具	414,615,181	
	減価償却累計額	<u>△ 302,075,566</u>	112,539,615
	工具器具備品	2,418,493,892	
	減価償却累計額	<u>△ 1,374,858,398</u>	1,043,635,494
	土地	<u>29,876,552,283</u>	
	有形固定資産合計		39,112,018,611
	無形固定資産		
	商標権	26,532,154	
	ソフトウェア	2,085,279,766	
	電話加入権	<u>842,000</u>	
	無形固定資産合計		2,112,653,920
	投資その他の資産		
	前払年金費用	1,694,794,925	
	退職給付引当金見返(注)	12,015,102,418	
	敷金・保証金	<u>490,769,756</u>	
	投資その他の資産合計		14,200,667,099
	固定資産合計		<u>55,425,339,630</u>
	資産合計		<u>84,279,797,748</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	15,001,371,684	
	預り補助金等(注)	2,272,161,798	
	預り寄附金(注)	125,000,000	
	未払金	6,360,394,988	
	前受金	149,751,808	
	預り金	449,303,248	
	前受収益	194,843,485	
	引当金		
	賞与引当金	<u>918,392,444</u>	918,392,444
	流動負債合計		25,471,219,455
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	1,692,896,386	
	資産見返補助金等	405,317,014	
	資産見返寄附金	<u>65,782</u>	2,098,279,182
	長期預り寄附金(注)		294,699,003
	引当金		
	退職給付引当金	<u>12,015,102,418</u>	12,015,102,418
	前払年金費用見返(注)		1,694,794,925
	長期未払金	<u>1,485,827,676</u>	
	固定負債合計		<u>17,588,703,204</u>
	負債合計		43,059,922,659
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>44,713,614,816</u>	
	資本金合計		44,713,614,816
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,153,340,434	
	その他行政コスト累計額(注)	△ 8,763,096,499	
	減価償却相当累計額(△)	△ 8,185,185,925	
	減損損失相当累計額(△)	△ 4,083,400	
	承継資産に係る費用相当累計額(△)	△ 1,789,463	
	除売却差額相当累計額(△)	<u>△ 572,037,711</u>	
	資本剰余金合計		△ 7,609,756,065
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,718,497,444	
	当期末処分利益	1,248,851,641	
	(うち当期総利益)	<u>(1,248,851,641)</u>	
	利益剰余金合計		3,967,349,085
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	<u>148,667,253</u>	
	評価・換算差額等合計		148,667,253
	純資産合計		<u>41,219,875,089</u>
	負債純資産合計		<u>84,279,797,748</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	46,777,980,419	
	一般管理費	1,709,040,915	
	財務費用	6,984,267	
	雑損	16,071,842	
	臨時損失	196,856,384	
	損益計算書上の費用合計		48,706,933,827
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	286,943,299	
	除売却差額相当額(注)	△ 30,483	
	その他行政コスト合計		286,912,816
III	行政コスト		48,993,846,643

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	81,564,193	
給与諸手当	13,635,627,501	
賞与引当金繰入	818,742,626	
退職給付費用	△ 874,334,076	
法定福利費	1,815,531,513	
業務委託費	19,978,019,272	
通信費	178,419,133	
旅費交通費	2,467,685,728	
消耗品・備品費	97,539,829	
賃借料	3,855,754,804	
情報収集費	749,930,368	
減価償却費	1,076,242,172	
貸倒引当金繰入	10,181,347	
その他	<u>2,887,076,009</u>	46,777,980,419
一般管理費		
役員報酬	72,294,461	
給与諸手当	945,516,441	
賞与引当金繰入	99,649,818	
退職給付費用	△ 112,402,719	
法定福利費	151,784,686	
業務委託費	201,767,102	
通信費	3,973,751	
旅費交通費	58,519,716	
消耗品・備品費	2,794,293	
減価償却費	86,413,123	
その他	<u>198,730,243</u>	1,709,040,915
財務費用		
支払利息	<u>6,984,267</u>	6,984,267
雑損		<u>16,071,842</u>
経常費用合計		<u>48,510,077,443</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		24,951,273,137
業務収入		3,327,067,963
受託収入		
政府受託収入	4,346,073,663	
その他受託収入	<u>620,522,081</u>	4,966,595,744
補助金等収益(注)		14,965,060,405
寄附金収益(注)		39,618,320
賞与引当金見返に係る収益(注)		918,392,444
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 1,013,719,155
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	399,637,950	
資産見返補助金等戻入	41,292,825	
資産見返寄附金戻入	<u>20,956</u>	440,951,731
財務収益		
受取利息	2,132,918	
為替差益	<u>638,071,406</u>	640,204,324
雑益		158,889,494
経常収益合計		<u>49,394,334,407</u>
経常利益		884,256,964
臨時損失		
固定資産除却損		14,489,104
固定資産売却損		23,220
ナショナルスタッフ賞与引当金繰入(注)		65,403,035
ナショナルスタッフ退職給付費用(注)		<u>116,941,025</u>
		<u>196,856,384</u>
臨時利益		
固定資産売却益		743,370
ナショナルスタッフ賞与引当金見返に係る収益(注)		65,403,035
ナショナルスタッフ退職給付引当金見返に係る収益(注)		<u>116,941,025</u>
		<u>183,087,430</u>
当期純利益		<u>870,488,010</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>378,363,631</u>
当期総利益		<u>1,248,851,641</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金									Ⅲ 利益剰余金					Ⅳ 評価・換算差額等			純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金						その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等 合計
				運営費交付金	減資差益	前中期目標期間 繰越積立金	減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	承継資産に係る 費用相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)											
当期首残高	44,713,614,816	44,713,614,816	1,122,347,163	238,158,369	796,333,794	87,855,000	△ 7,897,663,450	△ 4,083,400	△ 1,789,463	△ 572,647,370	△ 7,353,836,520	951,391,838	3,588,527,183	2,557,025,216	-	7,096,944,237	57,704,245	57,704,245	44,514,426,778		
当期変動額																					
Ⅰ 資本金の当期変動額																					
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																					
固定資産の取得			30,993,271			30,993,271					30,993,271	△ 30,993,271				△ 30,993,271			-		
固定資産の除売却							△ 579,176			609,659	30,483								30,483		
減価償却							△ 286,943,299				△ 286,943,299								△ 286,943,299		
Ⅲ利益剰余金の当期変動額																					
(1)利益の処分又は損失の処理																					
前中期目標期間からの繰越し												3,127,854,346	△ 3,127,854,346			-			-		
積立金への振替												△ 951,391,838	3,508,417,054	△ 2,557,025,216		-			-		
国庫納付金の納付													△ 3,969,089,891			△ 3,969,089,891			△ 3,969,089,891		
(2)その他																					
当期純利益														870,488,010	870,488,010	870,488,010			870,488,010		
前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 378,363,631		378,363,631	378,363,631	-				-		
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																	90,963,008	90,963,008	90,963,008		
当期変動額合計	-	-	30,993,271	-	-	30,993,271	△ 287,522,475	-	-	609,659	△ 255,919,545	1,767,105,606	△ 3,588,527,183	△ 1,308,173,575	1,248,851,641	△ 3,129,595,152	90,963,008	90,963,008	△ 3,294,551,689		
当期末残高	44,713,614,816	44,713,614,816	1,153,340,434	238,158,369	796,333,794	118,848,271	△ 8,185,185,925	△ 4,083,400	△ 1,789,463	△ 572,037,711	△ 7,609,756,065	2,718,497,444	-	1,248,851,641	1,248,851,641	3,967,349,085	148,667,253	148,667,253	41,219,875,089		

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 30,317,900,712
	人件費支出	△ 18,516,223,765
	その他の業務支出	△ 537,458,224
	運営費交付金収入	41,759,647,000
	業務収入	3,084,796,890
	受託収入	3,369,190,209
	補助金等収入	16,215,622,671
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 642,229,728
	寄附金収入	302,657
	小計	14,415,746,998
	利息の受取額	2,031,433
	利息の支払額	△ 6,984,267
	国庫納付金の支払額	△ 3,969,089,891
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,441,704,273
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 647,459,219
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	973,378
	敷金・保証金の差入による支出	△ 50,364,567
	敷金・保証金の返還による収入	50,164,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,686,288
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 687,892,822
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,892,822
IV	資金に係る換算差額	163,621,334
V	資金増加額	9,270,746,497
VI	資金期首残高	12,466,564,074
VII	資金期末残高	21,737,310,571

利益の処分に關する書類
(令和6年6月27日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,248,851,641
	当期総利益	<u>1,248,851,641</u>	
II	利益処分額		
	積立金	<u>1,248,851,641</u>	<u>1,248,851,641</u>

【注 記 事 項】

（重要な会計方針）

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47 年
構築物	2～36 年
車両運搬具	3～6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生年度に一括して費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

（2）貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

8. 収益及び費用の計上基準

（1）受託業務に係る収益

受託業務に係る収益は、主に国、地方公共団体又は業界団体から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、原則として、サービス等を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる場合においては、仕様書で定められた業務の進捗に応じた報告書などの納入物を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

（2）有償定型サービスに係る収益

有償定型サービスに係る収益は、主に有償セミナー、有償調査サービス事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて有償定型サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当サービスを引き渡す一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

（3）年間有償パッケージに係る収益

有償年間パッケージに係る収益は、主に当法人の年会費による収益であり、顧客との契約に基づいてサービスを引き渡す履行義務を負っております。会費の期間に亘り履行義務が発生するた

め、期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より独立行政法人会計基準の収益認識に係る改定内容を適用して、顧客との契約から生じた取引については、約束したサービス等の顧客への移転を当該サービス等と交換に独立行政法人が権利を得ると見込む対価の額で認識することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	8,763,096,499 円
前受金及び前受収益のうち、契約負債に係る金額	225,845,793 円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	48,993,846,643 円
自己収入等	△9,133,140,171 円
機会費用	396,605,557 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	40,257,312,029 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、内部規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,969,520 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,246,882,121 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	21,737,310,571 円
期末資金残高	21,737,310,571 円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、経済産業関係法人企業年金基金にて運用し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	18,507,408,494 円
勤務費用	769,654,548 円
利息費用	73,656,624 円
数理計算上の差異の当期発生額	△946,784,699 円
役員退職手当引当金繰入額	7,795,600 円
NS 退職手当引当金繰入額	154,524,586 円
退職給付の支払額	△903,405,273 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	35,004,072 円
期末における退職給付債務	<u>17,697,853,952 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,421,034,151 円
期待運用収益	64,210,342 円
数理計算上の差異の当期発生額	891,414,447 円
事業主からの拠出額	237,456,523 円
退職給付の支払額	△271,573,076 円
制度加入者からの拠出額	35,004,072 円
期末における年金資産	<u>7,377,546,459 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,682,751,534 円
年金資産	<u>△7,377,546,459 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△1,694,794,925 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>12,015,102,418 円</u>
小計	10,320,307,493 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,320,307,493 円</u>
退職給付引当金	12,015,102,418 円
前払年金費用	<u>△1,694,794,925 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,320,307,493 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	769,654,548 円
利息費用	73,656,624 円
期待運用収益	△64,210,342 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,838,199,146 円
役員退職手当引当金繰入額	7,795,600 円
NS 退職手当引当金繰入額	154,524,586 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
臨時に支払った割増退職金	0 円
合 計	<u>△896,778,130 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	45%
保険資産	4%
その他	<u>9%</u>
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
退職一時金制度	0.016%
確定給付企業年金制度	1.100%
長期期待運用収益率	1.000%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 26,982,360 円であります。

(減損会計関係)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第 47 条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達も、独立行政法人通則法第 45 条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記から省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	490,769,756	448,475,603	△42,294,153

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

資 産

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(収益認識)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の収益の分解情報は下記の通りです。

(単位:百万円)

	資本・技術・人材が 国内外で循環する エコシステムの形 成・強化	農林水産物・食品 の世界市場展開の 促進	中堅・中小企業な ど日本企業の海外 展開支援	日本企業の海外展 開・通商政策におけ る共通課題等への 対応	計	法人共通	合計
受託契約に係る収益	2,598	1,074	191	1,104	4,967	0	4,967
有償定型サービスに係る収益	289	321	590	707	1,907	0	1,907
年間有償パッケージに係る収益	0	0	0	334	334	0	334
顧客との契約から生じる収益	2,887	1,394	781	2,145	7,207	0	7,207
その他の収益	7,100	9,280	12,374	11,644	40,399	1,788	42,187
計	9,987	10,675	13,155	13,790	47,606	1,788	49,394

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、226 百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて 2024 年から 2025 年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失

累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,703,121,818	15,196,535	16,002,754	2,702,315,599	1,418,753,834	125,291,597	-	-	1,283,561,765	
	構築物	20,449,674	-	-	20,449,674	13,023,649	616,566	-	-	7,426,025	
	車両運搬具	405,683,634	21,263,076	12,331,529	414,615,181	302,075,566	36,429,078	-	-	112,539,615	
	工具器具備品	2,478,455,341	135,341,283	226,614,396	2,387,182,228	1,345,349,851	289,398,101	-	-	1,041,832,377	
	計	5,607,710,467	171,800,894	254,948,679	5,524,562,682	3,079,202,900	451,735,342	-	-	2,445,359,782	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	14,746,543,273	-	1,179,777	14,745,363,496	8,001,836,065	283,990,264	-	-	6,743,527,431	
	構築物	188,853,381	9,763,930	-	198,617,311	153,841,313	2,953,035	-	-	44,775,998	
	工具器具備品	29,522,228	3,120,180	1,330,744	31,311,664	29,508,547	-	-	-	1,803,117	
	計	14,964,918,882	12,884,110	2,510,521	14,975,292,471	8,185,185,925	286,943,299	-	-	6,790,106,546	
非償却資産	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283	
有形固定資産 合計	建物	17,449,665,091	15,196,535	17,182,531	17,447,679,095	9,420,589,899	409,281,861	-	-	8,027,089,196	
	構築物	209,303,055	9,763,930	-	219,066,985	166,864,962	3,569,601	-	-	52,202,023	
	車両運搬具	405,683,634	21,263,076	12,331,529	414,615,181	302,075,566	36,429,078	-	-	112,539,615	
	工具器具備品	2,507,977,569	138,461,463	227,945,140	2,418,493,892	1,374,858,398	289,398,101	-	-	1,043,635,494	
	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283	
	計	50,449,181,632	184,685,004	257,459,200	50,376,407,436	11,264,388,825	738,678,641	-	-	39,112,018,611	
無形固定資産	商標権	46,261,394	746,715	984,416	46,023,693	19,491,539	4,829,453	-	-	26,532,154	
	ソフトウェア	3,309,232,792	248,494,901	280,447,021	3,277,280,672	1,192,000,906	706,090,500	-	-	2,085,279,766	
	電話加入権	5,901,400	-	52,000	5,849,400	-	-	5,007,400	-	842,000	
	計	3,361,395,586	249,241,616	281,483,437	3,329,153,765	1,211,492,445	710,919,953	5,007,400	-	2,112,653,920	
投資その他の資 産	前払年金費用	-	1,694,794,925	-	1,694,794,925	-	-	-	-	1,694,794,925	
	退職給付引当金見返	12,086,374,343	△1,013,719,155	△942,447,230	12,015,102,418	-	-	-	-	12,015,102,418	
	敷金・保証金	454,121,061	91,789,198	55,140,503	490,769,756	-	-	-	-	490,769,756	
	計	12,540,495,404	772,864,968	△887,306,727	14,200,667,099	-	-	-	-	14,200,667,099	

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	326,645	2,529,153	-	1,566,405	806,893	482,500	(注)
貯蔵品	16,116,488	20,387,547	-	15,362,231	-	21,141,804	
計	16,443,133	22,916,700	-	16,928,636	806,893	21,624,304	

(注)「当期減少額」の「その他」は、評価替によるものです。

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	819,717,433	983,795,479	885,120,468	-	918,392,444	
計	819,717,433	983,795,479	885,120,468	-	918,392,444	

4. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,424,851,252	2,873,980,015	5,298,831,267	△ 58,224	△ 215,327	△ 273,551	
破産更生債権等	6,584	9,907,686	9,914,270	△ 6,584	△ 9,907,686	△ 9,914,270	
計	2,424,857,836	2,883,887,701	5,308,745,537	△ 64,808	△ 10,123,013	△ 10,187,821	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,507,408,494	93,850,731	903,405,273	17,697,853,952	
退職一時金に係る債務	11,985,365,737	661,568,878	631,832,197	12,015,102,418	
確定給付企業年金等に係る債務	6,522,042,757	△ 567,718,147	271,573,076	5,682,751,534	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	6,421,034,151	1,228,085,384	271,573,076	7,377,546,459	
退職給付引当金	12,086,374,343	△ 1,134,234,653	631,832,197	10,320,307,493	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	5,530,511,000	4,825,643,166	3,409,958	-	4,829,053,124	280,834,281	420,623,595
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	36,229,136,000	20,125,629,971	49,183,033	-	20,174,813,004	1,473,574,907	14,580,748,089
合計	-	41,759,647,000	24,951,273,137	52,592,991	-	25,003,866,128	1,754,409,188	15,001,371,684

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
日本貿易振興機構開発援助費交付金	業務達成基準による振替額			
	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	385,181,005	385,181,139	人件費:336,846,853、賃借料:20,054,915、旅費交通費:18,928,780、その他:9,350,591
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	297,363,870	297,363,988	人件費:257,035,953、賃借料:17,189,763、旅費交通費:16,028,916、その他:7,109,356
	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	590,424,290	562,559,433	人件費:374,454,262、業務委託費:91,952,206、旅費交通費:52,780,015、その他:43,372,950
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	3,552,674,001	3,422,143,737	人件費:2,509,493,687、業務委託費:386,412,414、旅費交通費:148,080,433、その他:378,157,203
	期間進行基準による振替額	-	-	
	費用進行基準による振替額	-	-	
合計		4,825,643,166	4,667,248,297	
日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額			
	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	4,904,919,475	4,895,576,433	人件費:1,842,956,930、業務委託費:1,847,942,473、賃借料:521,142,768、その他:683,534,262
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	2,572,687,637	2,567,134,261	人件費:1,469,168,467、賃借料:397,838,121、業務委託費:302,982,194、その他:397,145,479
	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	4,668,094,577	4,576,446,558	人件費:2,310,889,116、業務委託費:1,041,619,010、賃借料:548,112,256、その他:675,826,176
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	6,297,573,681	5,976,833,454	人件費:2,920,925,922、業務委託費:1,258,339,582、賃借料:808,191,657、その他:989,376,293
	期間進行基準による振替額	1,682,354,601	1,592,292,378	人件費:1,172,681,808、業務委託費:119,921,530、旅費交通費:58,079,396、その他:241,609,644
	費用進行基準による振替額	-	-	
合計		20,125,629,971	19,608,283,084	
総合計		24,951,273,137	24,275,531,381	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

区分	セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
日本貿易振興機構運営費交付金	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	216,360	工具器具備品:216,360	-	
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	185,451	工具器具備品:185,451	-	
	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	341,182	工具器具備品:341,182	-	
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	2,666,965	工具器具備品:2,666,965	-	
	法人共通	-		-	
合計		3,409,958		-	
日本貿易振興機構運営費交付金	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	10,715,385	建物:1,120,402、工具器具備品:9,461,105、商標権:133,878	-	
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	6,299,824	建物:1,250,646、工具器具備品:4,947,176、商標権:102,002	-	
	中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援	19,326,606	建物:1,163,905、工具器具備品:8,648,177、ソフトウェア:9,380,646、商標権:133,878	-	
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	12,266,446	建物:1,317,810、工具器具備品:10,680,879、商標権:267,757	-	
	法人共通	574,772	工具器具備品:574,772	-	
合計		49,183,033		-	
総合計		52,592,991		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

区分	セグメント	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺額の内訳
日本貿易振興機構運営費交付金	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	16,692,665	賞与引当金見返 13,207,323 退職給付引当金見返 3,485,342
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	12,718,220	賞与引当金見返 10,062,721 退職給付引当金見返 2,655,499
	中堅・中小企業など 日本企業の海外展開支援	16,692,664	賞与引当金見返 13,207,321 退職給付引当金見返 3,485,343
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	234,730,732	賞与引当金見返 182,963,064 退職給付引当金見返 51,767,668
	法人共通	-	
合計		280,834,281	
日本貿易振興機構運営費交付金	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化	194,744,997	賞与引当金見返 110,901,834 退職給付引当金見返 83,843,163
	農林水産物・食品の世界市場展開の促進	173,664,416	賞与引当金見返 102,182,856 退職給付引当金見返 71,481,560
	中堅・中小企業など 日本企業の海外展開支援	300,343,390	賞与引当金見返 167,513,147 退職給付引当金見返 132,830,243
	日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応	512,567,477	賞与引当金見返 193,513,359 退職給付引当金見返 319,054,118
	法人共通	292,254,627	賞与引当金見返 91,568,843 退職給付引当金見返 200,685,784
合計		1,473,574,907	
総合計		1,754,409,188	

(注)退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係る分	政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金	
	420,623,595	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 (1) 資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化 間接業務費の調整により、翌事業年度に46,493,370円を収益化予定。 (2) 農林水産物・食品の世界市場展開の促進 間接業務費の調整により、翌事業年度に37,199,300円を収益化予定。 (3) 中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援 新興国市場ビジネス開発支援事業について、大型イベントや専門家の配置など体制整備の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に110,234,934円を収益化予定。 (4) 日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応 間接業務費の調整のほか、研究事業について、研究サイクルの見直しにより、研究活動の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に226,695,991円を収益化予定。
	日本貿易振興機構運営費交付金	
	1,789,013,089	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 (1) 資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化 国際情勢の変化を踏まえた事業の見直しなどにより、対日直接投資・協業連携促進事業について、対日投資への関心喚起を目的とした誘致活動および顧客サービスの向上に向けた体制整備の一部を、また、スタートアップ海外展開支援事業の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に456,540,714円を収益化予定。また、事業の見直しにより、高度外国人材活躍推進事業について、地域コンソーシアムによる支援の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に55,607,308円を収益化予定。 (2) 農林水産物・食品の世界市場展開の促進 間接業務費の調整のほか、日本食品の海外プロモーション事業について、人員配置など体制整備の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に133,554,282円を収益化予定。 (3) 中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援 新輸出国コンソーシアム事業について、事業の見直しにより、一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に56,984,462円を収益化予定。 (4) 日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応 間接業務費の調整により、翌事業年度に35,810,748円を収益化予定。 (5) スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業(令和4年度補正予算事業) 事業の見直しにより、一部のアクセラレーションプログラムを翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に400,981,027円を収益化予定。 (6) 起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業およびヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業、対内直接投資促進及び中堅・中小企業海外展開支援事業、ウクライナ復興支援事業(令和5年度補正予算事業) 起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業およびヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業、対内直接投資促進及び中堅・中小企業海外展開支援事業、ウクライナ復興支援事業の一部について、事業の見直しにより、翌事業年度に実施する、あるいは翌事業年度も継続して実施することなどから、翌事業年度に649,534,548円を収益化予定。
費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	○翌事業年度への繰越額は無い。
配分留保額	政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金	
	-	○翌事業年度への繰越額は無い。
	日本貿易振興機構運営費交付金	
	12,791,735,000	○中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援 単年度で業務完了するとみなした上で会計処理を行っている越境EC活用促進事業について、ALPS処理水放出に伴う輸入規制の強化や風評被害の影響により、事業の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に要する19,900,000円を留保したもの。 ○起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業およびヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業、対内直接投資促進及び中堅・中小企業海外展開支援事業、ウクライナ復興支援事業(令和5年度補正予算事業) 複数年度にわたる継続的な事業実施が必要であり、翌事業年度に要する12,771,835,000円を留保したもの。
計	15,001,371,684	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和5年度中小企業対外経済政策推進事業費補助金 (現地進出支援強化事業)	2,743,621,062	-	-	-	-	2,743,621,062	
令和5年度中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金	187,655,483	-	-	-	-	187,655,483	
令和4年度スタートアップ等輸出支援ビジネスモデル実証事業費補助金	192,364,363	-	-	-	-	192,364,363	
令和4年度中堅・中小企業の海外市場開拓支援事業費補助金	2,574,537,469	-	-	-	-	2,574,537,469	
令和4年度中小企業海外市場開拓支援事業費補助金 (海外コミュニティ形成事業)	197,847,997	-	-	-	-	197,847,997	
令和5年度ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業(代替販路開拓事業費補助金)	3,669,839,712	-	-	-	-	3,669,839,712	
令和4年度補正海外市場調査等事業費補助金 (海外経営判断支援プラットフォーム事業)	25,715,065	-	-	-	-	25,715,065	
令和4年度海外市場調査等事業費補助金 (経済連携協定活用促進等事業)	101,514,305	-	-	-	-	101,514,305	
令和4年度対日直接投資喚起事業費補助金 (対日直接投資喚起事業)	1,162,624,011	-	-	-	-	1,162,624,011	
令和5年度産油国等連携強化促進事業費補助金 (石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業に係るものに限る。)	187,174,897	-	-	-	-	187,174,897	
令和5年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金(中小企業等外国出願中間手続支援事業)	17,391,190	-	-	-	-	17,391,190	
令和5年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策事業)	49,144,939	-	-	-	-	49,144,939	
令和5年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金(中小企業等外国出願支援事業)	181,071,760	-	-	-	-	181,071,760	
令和4年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業)	2,432,321,791	-	-	-	-	2,432,321,791	
令和4年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金 (インバウンド等への食文化発信等を通じた輸出促進支援事業)	224,065,686	-	-	-	-	224,065,686	
令和5年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業)	782,940,144	-	-	-	-	782,940,144	
令和5年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (日本食・食文化の発信拠点拡大事業)	24,340,711	-	-	-	-	24,340,711	
令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和4年度国庫債務負担行為分))	-	-	-	-	-	90,403,747	(注1)
令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和5年度国庫債務負担行為分))	93,234,073	-	-	-	-	93,234,073	
令和5年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和5年度国庫債務負担行為分))	118,734,000	-	-	-	-	-	(注2)
令和5年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業に対する補助金 (大阪府)	4,298,000	-	-	-	-	4,298,000	
令和5年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に対する補助金(大阪府)	3,606,849	-	-	-	-	3,606,849	
令和5年度滋賀県海外環境ビジネスプラットフォーム事業補助金 (滋賀県)	3,657,343	-	-	-	-	3,657,343	
計	14,977,700,850	-	-	-	-	14,949,370,597	

(注1) 当期交付額0円と収益計上90,403,747円の差額90,403,747円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和4年度の交付額として処理しております。

(注2) 当期交付額118,734,000円と収益計上0円の差額118,734,000円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和6年度において収益計上を行う予定です。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	156,518	9	7,877	2
職員	(636,383)	(228)	(-)	(-)
	14,710,811	1,855	623,954	62
合計	(638,063)	(229)	(-)	(-)
	14,867,330	1,864	631,832	64

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注3) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

(単位:円)

	資本・技術・人材が 国内外で循環するエ コシステムの形成・強 化	農林水産物・食品の 世界市場展開の促進 化	中堅・中小企業など 日本企業の海外展開 支援	日本企業の海外展 開・通商政策における 共通課題等への対応	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	9,887,204,760	10,570,619,785	13,138,065,340	13,393,809,944	46,989,699,829	1,717,233,998	48,706,933,827
その他行政コスト							
減価償却相当額	30,578,607	26,210,235	48,220,111	151,552,596	256,561,549	30,381,750	286,943,299
除売却差額相当額	66,109	76	△41,547	22,547	47,185	△77,668	△30,483
その他行政コスト合計	30,644,716	26,210,311	48,178,564	151,575,143	256,608,734	30,304,082	286,912,816
行政コスト	9,917,849,476	10,596,830,096	13,186,243,904	13,545,385,087	47,246,308,563	1,747,538,080	48,993,846,643
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,781,350,102	9,040,867,222	11,787,597,208	10,942,754,750	38,552,569,282	1,704,742,747	40,257,312,029
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
事業費	9,844,392,568	10,534,934,033	13,093,342,928	13,305,310,890	46,777,980,419	-	46,777,980,419
一般管理費	-	-	-	-	-	1,709,040,915	1,709,040,915
その他	2,138,491	4,917,362	3,468,175	4,499,956	15,023,984	8,032,125	23,056,109
計	9,846,531,059	10,539,851,395	13,096,811,103	13,309,810,846	46,793,004,403	1,717,073,040	48,510,077,443
事業収益							
運営費交付金収益	5,290,100,480	2,870,051,507	5,258,518,867	9,850,247,682	23,268,918,536	1,682,354,601	24,951,273,137
業務収入	477,424,846	440,520,258	1,179,026,636	1,230,096,223	3,327,067,963	-	3,327,067,963
受託収入	2,597,951,317	1,073,875,166	191,037,870	1,103,731,391	4,966,595,744	-	4,966,595,744
補助金等収益	1,408,680,879	6,124,725,002	6,245,950,490	1,185,704,034	14,965,060,405	-	14,965,060,405
寄附金収益	-	-	-	39,618,320	39,618,320	-	39,618,320
その他	212,465,343	165,363,440	280,541,112	380,313,324	1,038,683,219	106,035,619	1,144,718,838
計	9,986,622,865	10,674,535,373	13,155,074,975	13,789,710,974	47,605,944,187	1,788,390,220	49,394,334,407
事業損益	140,091,806	134,683,978	58,263,872	479,900,128	812,939,784	71,317,180	884,256,964
IV 臨時損益等							
臨時損失	40,673,701	30,768,390	41,254,237	83,999,098	196,695,426	160,958	196,856,384
臨時利益	38,448,360	29,293,989	38,448,360	76,896,721	183,087,430	-	183,087,430
当期純利益	137,866,465	133,209,577	55,457,995	472,797,751	799,331,788	71,156,222	870,488,010
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	58,996,182	47,633,894	92,421,993	170,980,931	370,033,000	8,330,631	378,363,631
当期総利益	196,862,647	180,843,471	147,879,988	643,778,682	1,169,364,788	79,486,853	1,248,851,641
V 総資産							
流動資産	2,951,183,236	691,265,394	938,156,854	1,242,504,954	5,823,110,438	23,031,347,680	28,854,458,118
固定資産	7,586,244,343	6,482,504,045	11,546,864,905	22,103,351,884	47,718,965,177	7,706,374,453	55,425,339,630
計	10,537,427,579	7,173,769,439	12,485,021,759	23,345,856,838	53,542,075,615	30,737,722,133	84,279,797,748

(注1) 事業区分の方法

事業は、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容

「資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化」：対日直接投資の促進、日本企業と海外企業との協業・連携の促進、日本のスタートアップの海外展開の支援において、量的拡大に加えより質の高い案件の創出を行うとともに、国内外の日本企業における高度外国人材の活躍推進に向けた取組を強化するための活動。
「農林水産物・食品の世界市場展開の促進」：政府の「食料・農業・農村基本計画」等において、農林水産物・食品の輸出額「2025 年までに 2 兆円、2030 年までに 5 兆円」という目標に基づき、これまで培った知見と国内外のネットワークを活かし、政府、地方自治体、業界団体等と連携して、農林水産物・食品の輸出を推進するための活動。
「中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援」：政府目標である2030 年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を 35.5 兆円とするという「成長戦略フォローアップ」に基づいた中堅・中小企業など日本企業の海外展開を推進するための活動。
「日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応」：調査・研究活動の実施および日本企業や国内外政府等に向けた積極的な情報提供や提言活動を実施するとともに、日本企業の現地ビジネス環境や世界的潮流に対する認識の向上、通商政策の実施、政策の立案等にも貢献するための活動。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,843,432,383円であり、その主なものは一般管理費であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は30,737,722,133円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
学術変革領域研究(A)	(968,200) 150,000	(2)	科学研究費補助金
基盤研究(A)	(6,140,000) 1,662,000	(23)	科学研究費補助金
基盤研究(B)	(31,893,917) 8,131,140	(40)	科学研究費補助金
基盤研究(C)	(19,750,000) 5,925,000	(26)	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(開拓)	(500,000) 150,000	(2)	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	(3,850,000) 1,050,000	(2)	学術研究助成基金助成金
若手研究	(5,525,427) 1,620,000	(6)	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	(10,000,000) 3,000,000	(10)	学術研究助成基金助成金
奨励研究	(417,000) 0	(1)	科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(3,305,870) 991,761	(3)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
国際共同研究強化(B)	(2,725,000) 817,500	(7)	学術研究助成基金助成金
海外連携研究	(700,000) 210,000	(3)	学術研究助成基金助成金
合計	(85,775,414) 23,707,401	(125)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,122,089
海外	20,766,548
計	21,888,637
預金	
本部	17,929,814,979
大阪本部	699,170
アジア経済研究所	319,133,902
貿易情報センター	7,344,809
海外事務所	3,458,429,074
計	21,715,421,934
合計	21,737,310,571

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	法人番号	金額
NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	699,117,129
株式会社 電通PRコンサルティング	2010001050792	381,990,257
アリババ株式会社	4010001118035	351,780,000
麻布税務署	7000012050002	267,685,382
株式会社博報堂プロダクツ	4010601035588	236,228,917
その他		4,423,593,303
計		6,360,394,988

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名 称	業務の概要	関係	役員の氏名 (令和5年7月現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
一般財団法人国際 貿易投資研究所 (法人番号： 8010405010437)	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 日下 一正 専務理事 野口 直良* (元日本貿易振興機構 理事) 理事 馬田 啓一 小林 康弘 松下 満雄 宮本 史昭 (日本貿易振興機構 監査現任) 監事 堂ノ上 武夫 (元日本貿易振興機構 北京事務所長) 河田 美緒 (日本貿易振興機構 理事現任)

(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益			費用				当期増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の			
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D
107,659,334	2,488,100	105,171,234	120,809,999	74,508,669	46,301,330	0	△13,150,665	117,477,333	104,326,668

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	
△180,828,351	－	△180,828,351	－	△180,828,351	2,767,492,364	2,586,664,013	2,690,990,681

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人国際 貿易投資研究所	2,717,019,346	26,028,665	2,690,990,681	107,659,334	120,809,999	△13,150,665

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち 日本貿易振興 機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	—	—	—	—	—	107,659,334	—	0%

(注) 令和4年度決算額を記載